

施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	地域産業の創造性・発展性を高める	取組の 基本方向	「地域産業の創造性・発展性を高める」ため、特色ある産業の集積などにより地域間競争に対応していくための「地域特性を生かした産業集積の促進」、意欲ある市民や企業の新たな事業へのチャレンジを促すための「新規開業・新事業創出の促進」、個人個人が能力を発揮し、生き生きと働くことができる環境を創出するための「就業・雇用環境の充実」、また、生産者と消費者との相互理解が図られ、食と農の結びつきを促進するための「地産地消の推進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	担当課	農業振興課	本市の農業、商業、工業において、相互に新たな関係や連携が生み出され、地域資源の有効活用や人材の交流が活発化して、地域産業の創造性・発展性が高まっています。
--------------	--	-------------------------------	----------------	------------------	-------------	--	------------------	-----	-------	---

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	地産地消の推進						④施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)				
	②施策目標							H19:基準										
生産者と消費者との相互理解が促進され、地域農業と食生活が密接に結びついた地域社会が形成されています。							実績値						目標値					
③施策を 取巻く環境	国・県等の動向		国が新たに策定した食料・農業・農村基本計画において、直売所の運営・販売力の強化を図るとともに、生産者・農業関係団体と学校給食や外食・中食事業者等との連携により、地場農産物の利用拡大等の体制を構築することが重要であるとしている				指標① (総合計画に基づく指標)	地域食料自給力						83.8%				
	外部意見 その他		・農産物加工所と直売所とレストランなどを併設した施設を整備すべき(議会質問) ・学校給食への地場農産物供給のためのコーディネート機能や仕組みを構築すべき(女性農業士)					31										
達成度(単年度目標)							地域食料自給率は、目標値に対して8割以上の達成度となっている						成果が見られる点					
必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)							食料の安全・安心への関心がますます高まりを見せており、加えて、食料輸送に伴う環境負荷低減の観点からフードマイレージへの配慮も叫ばれており、地場農産物の地元消費に向け、安定的に生産・供給できる体制づくりが強く求められている。地域農業の持続性の向上のため、市民が地元農畜産物を買って支えることが求められている						⑦現状分析と課題の抽出 ③④⑤⑥を踏まえた分析					
適切性(適切な事務事業の選択、実施)							農業者、農業団体、流通業界の連携と消費者を巻き込んだ事業を展開しているが、地元消費の新たなチャンネルの開拓や地産地消の拠点として消費者に総合的な農業・農産物情報を発信していく機能確保を検討していく必要がある						改善の必要な点					
有効性(政策目標への効果)							地産地消を進めるためには、農業者、消費者だけでなく、農業団体、流通業界も対象とした事業展開が不可欠であり、当該施策はこれらを網羅した取組となっている											

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	・地域農業と食生活が結びついた地域社会を形成するため、学校給食をはじめとして、施設給食、食堂など、地場農産物の地元消費のためのチャンネルを拡大するとともに、直売所など、安定した生産・供給体制に裏打ちされた、地産地消の拠点機能を充実する	⑨政策評価 会議意見	・地域農業と食生活が結びついた地域社会を形成するため、学校給食をはじめとして、施設給食、食堂など、地場農産物の地元消費のためのチャンネルを拡大するとともに、直売所など、安定した生産・供給体制に裏打ちされた、地産地消の拠点機能を充実すること
	重点事業	・地産地消推進については、地場農産物の地元消費を増加させるため、学校給食等への地場農産物の活用推進を強化していく ・地場農産物の安定供給が図られるとともに、農畜産物の情報や消費者ニーズなどの情報を共有化できるよう、地産地消の拠点となる大型直売所等の整備検討を進める		・地産地消推進については、地場農産物の地元消費を増加させるため、学校給食等への地場農産物の活用推進を強化していくこと ・地場農産物の安定供給が図られるとともに、農畜産物の情報や消費者ニーズなどの情報を共有化できるよう、地産地消の拠点となる大型直売所等の整備検討を進めること
	見直し事業	—		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	地産地消推進事業補助金 担当課 農業振興課	3名以上の生産者団体等	H19	施設設置面積 パイプハウス設置棟数	75a, 25棟	70a, 25棟	2,700	3,300	A	継続	生産者が地域の直売所や学校へ新鮮で安全な地元農畜産物を供給できるよう、施設整備に対する支援に止まらず、消費者ニーズとのマッチングや生産者の組織化などのコーディネートにも努め、地元農畜産物が地元で活用される仕組みづくりを図っていく。
					15.1a, 8棟	3.4a, 2棟					
2	地産地消推進事業交付金 担当課 農業振興課	宇都宮市地産地消推進会議	H20	地産地消朝市来場者数	5,000人	6,000人	1,500	1,800	A	継続	本市の農業生産の振興と市民の健康で快適な食生活を確立するため、安全な地場農産物を地域で安心して購入・消費できるよう、旬の農産物や生産履歴等の情報提供の強化や、(仮称)地産地消推進店制度を構築するなど、地産地消に向けた環境の整備に取り組む。
					4,500人	4,450人					
3	地産地消推進会議 担当課 農業振興課	宇都宮市地産地消推進会議委員	H20	地産地消朝市来場者数	5,000人	6,000人	891	353	A	継続	本市の農業生産の振興と市民の健康で快適な食生活を確立するため、安全な地場農産物を地域で安心して購入・消費できるよう、地産地消に向けた環境を整備するため、生産者、流通業者及び消費者が連携して事業の検討と推進に取り組む。
					4,500人	4,450人					
施策事業費合計							5,091	5,453			